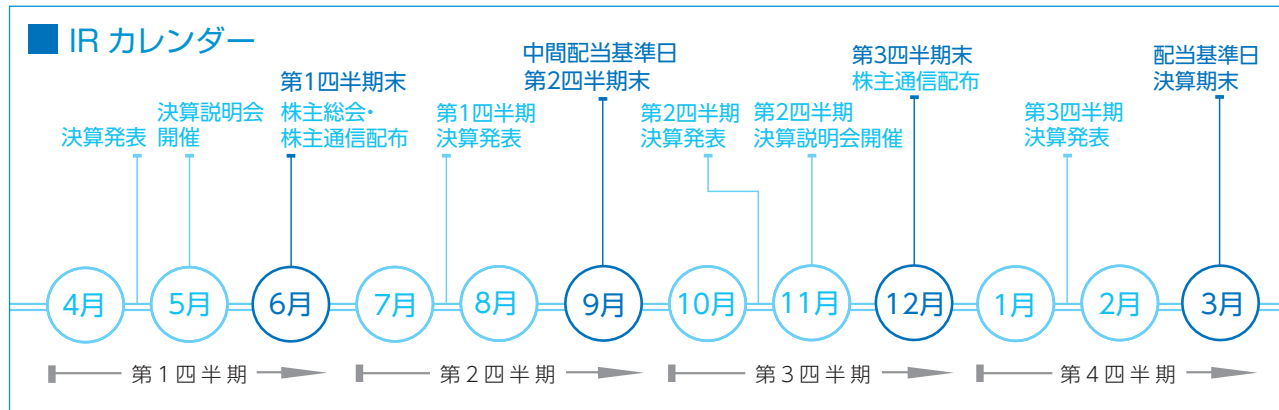


● 当社ホームページのご紹介 ●

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<http://www.nicho.co.jp/>



2017年3月期
株 主 通 信
2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

日
本
の
調
剤
薬
局



ごあいさつ

日本の調剤薬局



日本調剤



株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第37期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)における経営環境の変化と今後の戦略につきましてご報告申し上げます。2年に一度の薬価及び調剤報酬の改定により事業環境が厳しさを増す中、かかりつけ薬剤師制度が始まるなど薬剤師業務が拡充され、薬剤師の役割や薬局に求められる機能は大きく変化しています。当社では、かかりつけ薬剤師の役割を果たし、患者さまにメリットを感じていただくため、引き続き薬剤師教育の充実を図ってまいります。また、次世代の薬局に求められる機能の追加・充実に向けて、迅速に取り組んでまいります。

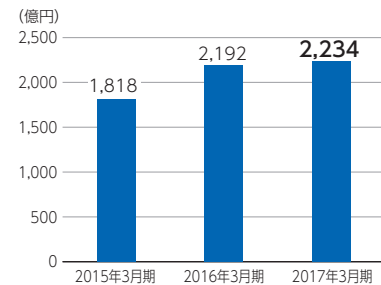
ジェネリック医薬品業界におきましても市場の拡大、競合他社との競争激化など、事業環境が大きく変化する時期をむかえております。調剤薬局業界とジェネリック医薬品業界で今後予想される大きな変化に迅速に対応できるよう、先手を打ち、来るべき業界再編の準備を着実に進めてまいります。

今後とも当社に対するご理解・ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **三津原 博**

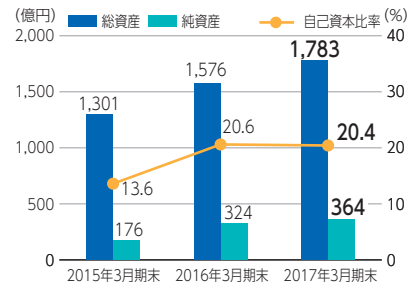
連結財務ハイライト

売上高



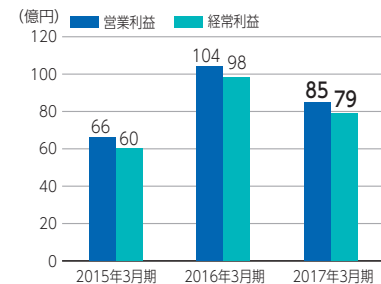
当期は2年に一度の調剤報酬及び薬価改定年度であり、当社グループ業績へのマイナス影響は大きく、売上高は前期比1.9%の増収にとどまる。調剤薬局事業ではM&Aを含めた新規出店効果はあったもののC型肝炎治療の処方減少の影響が大きく、前期比0.9%減収となった一方、医薬品製造販売事業ではジェネリック医薬品の販売数量増加、医療従事者派遣・紹介事業では求人数増強や登録者数確保が、増収確保に貢献。

総資産、純資産及び自己資本比率



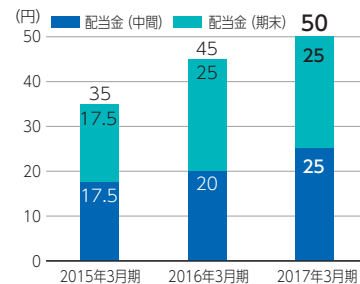
総資産は、調剤薬局事業における新規出店及び事業譲受、医薬品製造販売事業における設備投資などを主な要因として、前期末よりも207億円増加。また負債合計は長期借入金の増加などにより167億円増加したものの、利益剰余金38億円の積み増しにより、自己資本比率は前期末の20.6%から当期末は20.4%へと、0.2%の低減にとどめる。

営業利益及び経常利益



主力の調剤薬局事業では、薬価引下げなど改定によるマイナスの影響が大きく、各種経費の増加を増収による増益効果で補い切るまでには至らず。また、医薬品製造販売事業での先発品メーカーによる長期収載品の低価格販売攻勢、ジェネリックメーカー間の価格競争の影響等も加わり、営業利益は前期比18.8%減、経常利益は同19.3%減となる。

1株当たり配当金



期末配当は25円を実施し、中間配当25円と合わせて年間配当は50円とさせて頂く予定です。前期の年間配当45円(2015年10月1日の株式分割後換算値)に対して5円の増配。

※2015年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行い、前期以前のデータは、遡及修正した数値を記載しております。

非財務ハイライト

ジェネリック医薬品 利用率 (数量ベース)

81.6%

(2017年3月末現在)

ジェネリック医薬品の利用率(数量ベース)を、2018年度から2020年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする政府目標を、当社では2年以上前倒しで達成。81.6%は、業界内で他の追従を許さない突出した数値です。

在宅医療実施店舗数割合

95.1%

(2017年3月末現在)

「患者のための薬局ビジョン」の中でかかりつけ薬剤師・薬局に求められる機能の一つである在宅医療は、新規出店店舗を除けば、ほとんどの店舗で実績をあげています。

営業概況

調剤薬局事業

門前型/面対型/メディカルセンターなど多様な形態で
全都道府県に出店

調剤薬局店舗数 (2017年3月末現在)

557 店舗 ※物販専門の1店舗を含めております。

同事業では42店舗を新規出店し、12店舗を閉局。この結果、当期末時点での総店舗数は557店舗。今回の新規出店のうち21店舗が、日本初の調剤薬局である合同会社水野などM&Aによる出店。

情報提供・コンサルティング事業

保有する膨大なデータを国民生活の向上に資する
価値あるものへ

処方せん枚数 (2017年3月期)

約 1,300 万枚

2017年4月より、新たな医薬品マーケティングサービス「IR-CORE」の提供が始まりました。製薬会社のマーケティング担当などの皆さまに情報提供・コンサルティングを開始しました。

医薬品製造販売事業

国内トップレベルのジェネリックメーカーへ

販売品目数 (2017年3月末現在)

611 品目

2016年6月に24品目、12月に12品目の販売を新たに開始したことにより、当期末時点での取り扱い品目は611品目にまで増加。大手ジェネリックメーカーと肩を並べるほどの品目数になりました。

医療従事者派遣・紹介事業

医療従事者総合人材サービス事業を全国展開

Webエントリー数 (2017年3月期)

約 9,000 人

薬剤師のための薬学アプリ「JP Learning II」の販売を開始しました。医薬品、疾患をベースにした実務知識から保険薬剤師に必要な法律や保険制度まで、幅広いジャンルを網羅しています。

今後の薬局に求められる5つの機能：「患者のための薬局ビジョン」への積極的な取り組み

Action & Performance

健康サポート機能

藤沢薬局が厚生労働省より「健康サポート薬局」の認定を取得！

2017年3月、日本調剤の藤沢薬局が、立地や地域特性にも対応した地域の健康サポート拠点として、厚生労働大臣が定める基準に適合する「健康サポート薬局」

の認定を受けました。同局内に開設した「健康チェックステーション」では、「健康サポート薬局」の要件に準拠した相談窓口機能のほか、血液分析機器を常設した検体測定室や、血圧計等の

各種測定機器を完備。地域の皆さまが日頃気になる血糖値やコレステロール値の検査、血圧測定、また体組成計による筋肉量・脂肪量検査を気軽に行うことができます。

日本調剤ではこの「健康チェックステーション」展開をベースとして、より地域に役立つ「健康サポート機能」を持つ薬局店舗の拡大を図り、医療提供サービスの一層の充実を目指してまいります。



血圧計による血圧測定

「健康サポート薬局の研修実施機関」に調剤薬局として“初”認定！

2017年1月に当社は、社団公益法人日本薬学会の第三者確認委員会より、「健康サポート薬局の研修実施機関」に調剤薬局企業として初の認定を受けました。厚生労働省が、住民の健康サポート機能を有する「健康サポート薬局」の普及を進める中、「健康サポート薬局」の要件として薬剤師には、要指導医薬品や健康食品などの豊富な知識と技能の習得が求められています。

調剤薬局企業として初の公的認定は、まさに当社の薬剤師教育レベルの高さを裏付けるものです。当社ではその責務として地域医療への一層の貢献を果たすべく、今後は「健康サポート薬局」の役割を担う「かかりつけ薬剤師」の資質向上のため、医療従事者向けの教育研修カリキュラムを全国レベルで提供していく計画です。



在宅医療・24時間対応／医療機関等との連携

9割以上の店舗で在宅医療を実施

近年、ご自宅や介護施設で療養される方が増加し、在宅医療に対するニーズが急速に高まりつつあります。日本調剤では、社会の要請に応えるべく、地域の医療機関・介護事業者などと連携し、患者さまのご自宅や介護施設を訪問するなど在宅医療に積極的に取り組んでいます。その成果の現れとして、薬剤師による訪問服薬指導実績が、2017年3月末時点で全薬局店舗の95%を超える店舗であがっています。在宅医療にしっかりと対応できる薬剤師の育成にも注力しています。2013年度から現場の薬剤師を対象に全国各地で在宅集合研修を重ね、在宅医療の現場で求められる実践的な知識の習得を図っています。また、開局時間外の患者さまからの相談や緊急時の調剤に対応するために、携帯電話を利用した24時間対応の体制整備を進めています。一部の店舗では無菌調剤室を設置し注射薬などの無菌調剤にも対応しています。日本調剤では、在宅医療への取り組みを調剤薬局に期待される重要な役割の一つに位置づけ、地域における在宅医療の担い手としての期待に応えられる薬局を目指してまいります。



24時間体制で処方せんを応需：旭薬局

千葉県東部最大の基幹病院前にある旭薬局では、旭市のみならず房総半島周辺地域に及び広域から患者さまが来局されます。様々な患者ニーズに応えるため、夜間窓口を設置して24時間365日の営業体制を整えています。広域で患者さまを受け入れる基幹病院では、通常の病院では対応できない高度な医療を提供しています。旭薬局では、このような高度医療に対応する最新鋭の設備を完備しています。もう1店舗、同様の規模の旭病院前薬局には在宅医療に対応する無菌調剤室があり、2店舗が連携を取りながら広い地域のかかりつけ薬局機能をはたすべく取り組みを行っております。



今後の薬局に求められる5つの機能：「患者のための薬局ビジョン」への積極的な取り組み

Action & Performance

高度薬学管理機能 / 医療機関等との連携

高度な知識と技術習得に向けて 薬局薬剤師が病院研修に参加

2017年1月から開始された国立がん研究センター東病院が実施する「第一回保険薬局薬剤師がん薬物療法研修」に、日本調剤の薬局勤務薬剤師が参加し、「がん薬物療法」研修を3ヶ月にわたり受講しました。この研修



は一定の基準をクリアした薬局勤務の薬剤師が、レジメン管理（注射薬、内服薬）、抗がん剤治療に関わる患者さま指導や緩和ケア、抗がん剤の注射剤調製等の実務研修を院内で体験するものです。

同研修は、薬剤師が「高度薬学管理機能」を担うための知識・技能習得の貴重な機会

です。参加した薬剤師らは研修を通じて「がん薬物療法」の専門的知識や技能・知見を身につけ、医療機関と連携しながら「高度薬学管理機能」に対応できる薬局薬剤師として、さらなる活躍が期待されます。



全国の大学病院カバー率40%

日本調剤では、高度な医療を提供している大型病院前の薬局を多く展開していますが、全国に163ある大学病院に対しては、その40%に出店しています。特に大学病院からの処方せんについては、調剤に際して高度な技術が必要なもの、温度・湿度管理など保管条件の厳しい医薬品を対象にするものなどが多くありますが、日ごろからの薬剤師教育・充実した設備で複雑な病状の患者さまにも適切な対応ができるように努めています。また、医療機関との連携の面では、病院側が主催する勉強会に出席するなど、必要な知識を高めるとともにコミュニケーションを深めています。



九大前薬局店



香川大前薬局店

服薬情報の一元的・継続的把握 / 医療機関等との連携

東京大学大学院医学系研究科と 共同研究を開始

2016年12月より、東京大学大学院医学系研究科健康空間情報学講座が開発した2型糖尿病及び予備群の方を対象とした自己管理支援アプリ「GlucoNote」と、当社の「お薬手帳プラス」を連携させ、さらに薬剤師による対面サポートを付加しアプリの利活用効果を検証するという、共同研究がスタートしました。

「GlucoNote」アプリは、自宅で測定された体重・血糖値等のデータと生活習慣の関連性を検討し、2型糖尿病改善の適切な支援へつなげることを目的に開発されました。「お薬手帳プラス」は、お薬や各種健康管理をスマートフォンやパソコンで行う当社アプリです。また「かかりつけ薬剤師」は、「ICTを活用」した服薬情報の一元的・継続的把握が「患者のための薬局ビジョン」の中で期待されています。

当研究では、これら3要素、「GlucoNote」「お薬手帳プラス」「かかりつけ薬剤師」の組み合わせによる効果検証を行うもので、新世代の薬局を構築するうえで他



「GlucoNote」アプリ

に類を見ない先進的ノウハウを取得できるものと考えています。

複数の病院で処方されたお薬を まとめて管理！

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数が17万人を突破

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」（2014年10月サービス開始）の登録会員数が、2017年5月末で17万人を突破しました。2016年4月の調剤報酬改定により、電子お薬手帳が紙のお薬手帳と同様に利用できるようになりました。当社をご利用の患者さまには、自動で処方せんの内容が反映されるなど、利便性を高めています。また、他社の電子お薬手帳との相互閲覧サービスも可能で、患者さまの服薬情報を一元的・継続的に確認が可能です。処方された薬の重複が起きていないか、飲み合わせにより副作用の起こる可能性がないかなどを確認しています。安全にお薬を飲んでいただけるよう患者さまにご利用をお勧めしています。



花粉症情報掲載「お薬手帳プラス」アプリ

ジェネリック医薬品数量ベースの政府目標 80%：需要の増加に向けた取り組み

Action & Performance

最大生産能力の引き上げ

44 億錠 (2016年3月末) ▶ 62 億錠 (2017年3月末)

ジェネリック医薬品製造企業に求められる安定供給体制の確立と、収益性の向上につながる自社製造品目増加のため、医薬品製造販売事業では既存の工場においても生産能力の強化を進めています。日本ジェネリックつくば工場S棟と長生堂製薬本社第二工場の本格稼働により、2017年3月にはグループ全体での最大生産能力は62億錠となりました。

販売品目の増加

574 品目 (2016年3月末) ▶ 611 品目 (2017年3月末)

2016年6月の薬価基準収載時においては、ジェネリックメーカーで最多の新規発売品目数となる11成分24品目を、また昨年12月には7成分12品目を発売しました。2017年3月には販売品目数は611品目となっています。なお、2017年6月には8成分19品目の発売を予定しています。

製造設備の増強



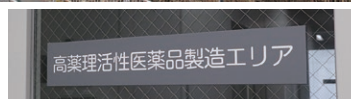
つくば第二工場の進捗状況

2016年6月の地鎮祭に続いて、11月には上棟式を執り行いました。2018年4月の新工場完成予定に向けて、建設工事が順調に進んでいます。



春日部工場

春日部工場内に、高薬理活性剤の製造設備を新設し、製造を開始しております。



TOPICS

第一生命グループとの業務提携

日本調剤及び第一生命保険、ネオファースト生命保険の3社は、顧客向けサービスや営業基盤を相互に活用し、それぞれの顧客に対して新たなサービスならびに保険商品を開発・提供することで、国民の健康寿命延伸を共に目指すべく、2017年2月に業務提携契約を締結しました。大手調剤薬局チェーンと大手生命保険グループとの提携は今回が初となります。

- 1 日本調剤の保険代理店店舗で第一生命グループ商品を販売
- 2 「健康チェックステーション」を活用した地域住民への健康に関する啓発活動を共同で展開
- 3 「お薬手帳プラス」アプリの第一生命グループ契約者向けサービスとしての活用の検討
- 4 3社共同での保険商品・サービス等の開発・検討

「JPX 日経中小型株指数」に当社株式が選定されました

2016年12月に当社株式が、「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄200銘柄の1つとして選定されました。本指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄という「JPX 日経インデックス400」導入時のコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した企業経営を、より広範な企業へ普及・促進させることを目指すもので、2017年3月13日から指数の算出が開始されています。当社は引き続き投資者の皆さまのご期待に添えるよう、企業価値の向上を目指してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表			連結貸借対照表		
科目	当期末 (2017年3月31日)	前期末 (2016年3月31日)	科目	当期末 (2017年3月31日)	前期末 (2016年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	82,327	84,838	流動負債	66,305	68,985
現金及び預金	21,200	32,385	買掛金	38,909	41,989
受取手形	73	197	電子記録債務	2,124	2,664
売掛金	26,698	25,839	1年内償還予定の社債	—	7,000
電子記録債権	872	774	1年内返済予定の長期借入金	13,411	5,963
商品及び製品	21,455	15,328	リース債務	390	400
仕掛品	2,509	1,993	未払法人税等	1,537	2,745
原材料及び貯蔵品	5,550	4,695	賞与引当金	2,547	2,249
繰延税金資産	1,262	1,447	役員賞与引当金	117	138
その他	2,713	2,187	資産除去債務	9	7
貸倒引当金	△7	△10	その他	7,257	5,826
固定資産	96,019	72,770	固定負債	75,595	56,151
有形固定資産	68,513	51,997	長期借入金	70,678	50,621
建物及び構築物（純額）	22,303	21,537	リース債務	1,002	1,337
機械装置及び運搬具（純額）	10,040	5,855	長期割賦未払金	609	1,040
土地	18,016	17,188	役員退職慰労引当金	949	957
リース資産（純額）	1,413	1,710	退職給付に係る負債	1,294	1,157
建設仮勘定	13,521	2,807	資産除去債務	760	723
その他（純額）	3,217	2,898	その他	298	312
無形固定資産	16,773	10,122	負債合計	141,900	125,136
投資その他の資産	10,733	10,650	純資産の部		
資産合計	178,347	157,609	株主資本	36,345	32,507
			資本金	3,953	3,953
			資本剰余金	10,926	10,926
			利益剰余金	21,511	17,672
			自己株式	△46	△44
			その他の包括利益累計額	101	△34
			その他有価証券評価差額金	263	196
			退職給付に係る調整累計額	△161	△231
			純資産合計	36,447	32,473
			負債・純資産合計	178,347	157,609

(単位：百万円)

(単位：百万円)

連結損益計算書		
科目	当期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	223,468	219,239
売上原価	184,210	180,171
売上総利益	39,258	39,068
販売費及び一般管理費	30,738	28,578
営業利益	8,519	10,489
営業外収益	783	740
営業外費用	1,326	1,351
経常利益	7,976	9,878
特別利益	28	22
特別損失	177	219
税金等調整前当期純利益	7,827	9,681
法人税、住民税及び事業税	3,024	3,720
法人税等調整額	164	△368
当期純利益	4,638	6,329
親会社株主に帰属する当期純利益	4,638	6,329

(単位：百万円)

連結包括利益計算書		
科目	当期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	4,638	6,329
その他の包括利益	136	△153
その他有価証券評価差額金	66	△136
退職給付に係る調整額	69	△17
包括利益 (内訳)	4,775	6,175
親会社株主に係る包括利益	4,775	6,175

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	当期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△940	19,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,444	△7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	7,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,180	18,535
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	13,844
現金及び現金同等物の期末残高	21,200	32,380

(単位：百万円)

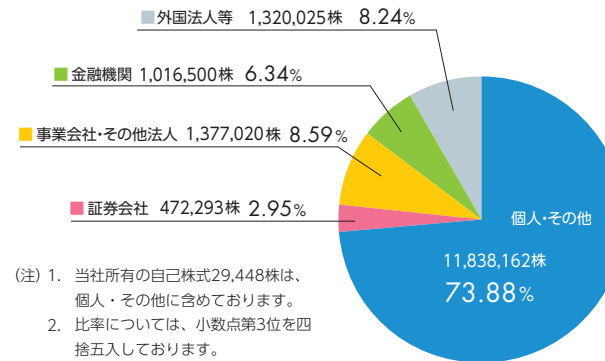
(単位：百万円)

株式及び会社データ (2017年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数	44,192,000株
発行済株式の総数	16,024,000株
株主数	8,160名

所有者別株式分布状況



株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
● 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会	毎年6月
● 株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
● 公告の方法	○電子公告 公告掲載URL http://www.nicho.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原博	4,680,000	29.25
三津原庸介	3,320,000	20.75
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.00
日本調剤従業員持株会	432,500	2.70
三津原陽子	400,000	2.50
三津原恵子	400,000	2.50
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	315,300	1.97
野村證券株式会社自己振替口	270,000	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,300	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	161,100	1.00

(注) 1. 出資比率は、自己株式29,448株を控除して計算しております。
2. 出資比率については、小数点3位以下を切り捨てております。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要

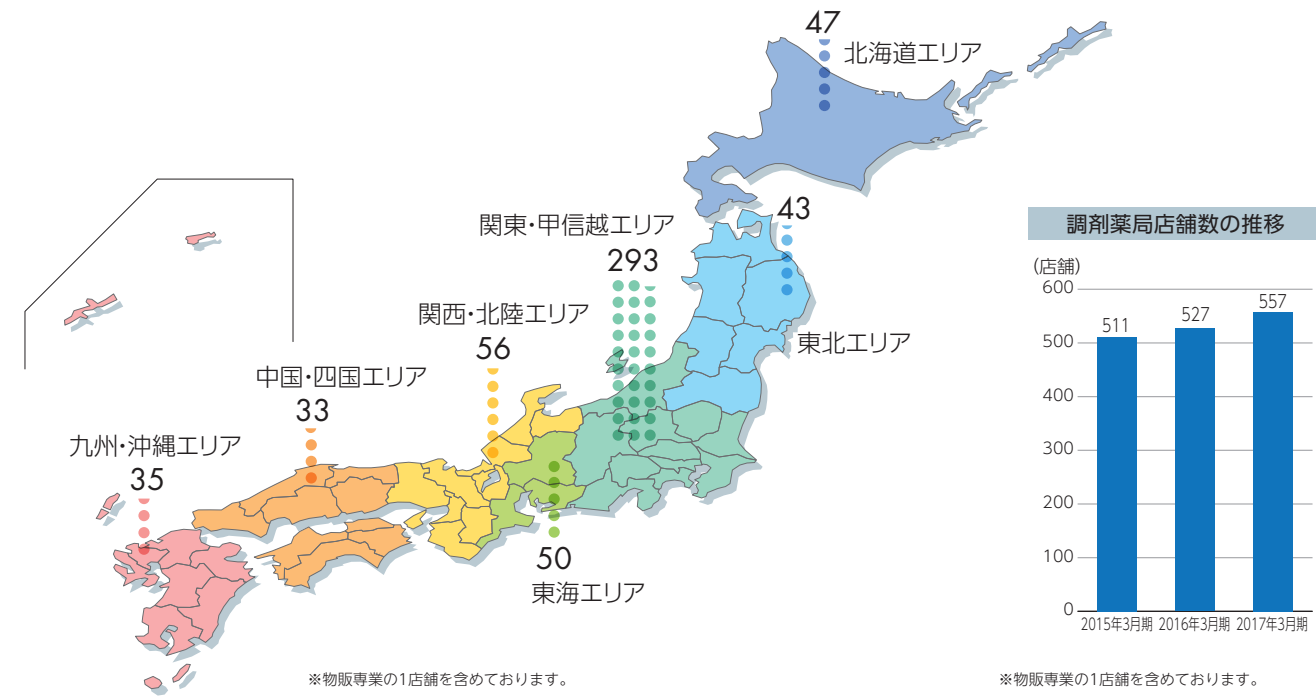
商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階 03-6810-0800(代表)
資本金	39億5,302万円
連結売上高	2,234億円 (2017年3月期)
従業員数	正社員2,893名 パート他749名 ※パート他は8時間換算に基づく 年間平均雇用人数であります。
事業形態	保険調剤薬局チェーンの経営

役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	三津原 博	取締役	※ 木村 金吾
専務取締役	三津原庸介	取締役	※ 薄金孝太郎
常務取締役	鎌田 良樹	取締役	※ 長嶋 隆
常務取締役	深井 克彦		
常務取締役	笠井 直人		
取締役	宮田 徳昭		
取締役	鈴木 重夫		
取締役	小柳 利幸		
取締役	小城 和紀		
取締役	藤本 佳久		

(注) 1. 取締役の薄金 孝太郎、長嶋 隆は社外取締役であります。
2. ※は監査等委員であります。
3. 第36期定時株主総会での決議により、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。

日本調剤ネットワーク



調剤薬局店舗数の推移

